

## 〈第1報〉2008年5月12日発生 四川大地震



四川省都江堰市市街地被害状況（中国太平洋財産保険股份有限公司提供）

株式会社 損保ジャパン・リスクマネジメント

## SJRM レポート概要

2008年5月19日現在

2008年5月12日、現地時間14時28分頃（日本時間15時28分頃）に、中国西部の四川省の深さ約19kmで、マグニチュード(Mw)7.9の地震が発生した（米国地質調査所(USGS)発表<sup>1</sup>）。この地震により、四川省江油で烈度IX（日本の震度階では最高レベルの7に相当）、綿陽で烈度VIII、成都、徳陽他で烈度VIの揺れが発生したと推定されている。中国政府によれば、現地時間2008年5月18日14時現在、今回の地震による死者数は32,476名、負傷者は220,109名に達した。また、がれきなどに埋まった人が発災後1週間を経過した現在でも10,000名程度いると見られており、被害は今後なお拡大すると予想される。

中国ではこれまでも被害地震が度々発生している。20世紀に発生し、死者数10,000名を超える地震に限定しても、寧夏回族自治区(1920年、Mag.8.6、死者数約24万名)、寧夏回族自治区(1921年、Mag.8.5、死者数約1万名)、甘肅省(1927年、Mag.8.0、死者数約4万名)、甘肅省(1932年、Mag.7.6、死者数約7万名)、四川省(1933年、Mag.7.5、死者数約2万名)、雲南省(1970年、Mag.7.7、死者数約2万名)、河北省(1976年、Mag.7.8、死者数約24万名)などが挙げられる。

震源地に近い周辺都市の被害状況(5月15日現在)は、都江堰市(震源地の東約30km)では、多くの建物が崩壊し、その中の学校建物の倒壊により学生1000人余りが下敷きとなり、インフラについても地震発生後に水、電気、ガスの供給はまだ目途がつかない模様である。阿バ州理県・綿陽市・徳陽市では、都市部周辺の農村部で家屋が全壊、インフラが壊滅状態となった。一方、四川省の省都である成都市(震源地の東南約90km)は、建物崩壊は少なく、建物や道路にひび割れや店舗商品の落下・散乱が見られた程度であり、インフラについても5月14日18時の時点で成都市全域の給水、電気、道路、通信が正常に機能しており、被害は比較的軽い模様である。

日系企業は、成都市や重慶市など震源地から比較的遠く、被害が軽微であった地域が多かったため、工場の建物および生産設備への被害は軽微であった。また、地震発生時刻は作業時間中であったが、現地従業員および日本人従業員ともに被害はほとんど見られなかった。しかし、生産ラインの点検や従業員を帰宅させるなどの理由で、一時的に作業を停止した企業が多く見られた。

---

<sup>1</sup> U.S. Geological Survey, <http://www.usgs.gov/>

## 目次

|     |                   |    |
|-----|-------------------|----|
| 1   | 四川大地震の概要          | 1  |
| 1.1 | 地震の概要             | 1  |
| 1.2 | 地震の発振機構           | 2  |
| 1.3 | 中国の地震リスク          | 3  |
| 1.4 | 中国の耐震基準           | 5  |
| 2   | 四川大地震による周辺都市の被害状況 | 8  |
| 2.1 | 都江堰市              | 8  |
| 2.2 | 阿バ州理県・綿陽市・徳陽市     | 9  |
| 2.3 | 成都市               | 9  |
| 3   | 日系企業の被害状況         | 12 |

# 1 四川大地震の概要

## 1.1 地震の概要

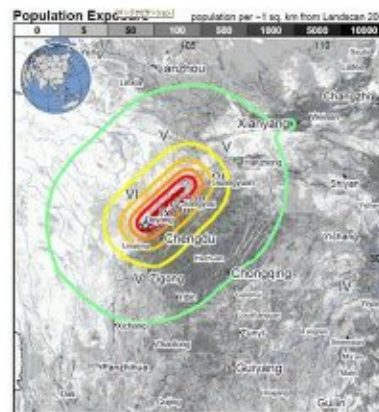
米国地質調査所 (USGS)<sup>2</sup>による地震の概要は以下のとおりである (2008 年 5 月 19 日現在)。

- 2008 年 5 月 12 日、現地時間 14 時 28 分頃
- 震央 四川省アバ・チベット族チャン族自治州汶川県 (北緯 30.99 度、東経 103.33 度)



- 震源の深さ 19km
- マグニチュード 7.9
- 各地区の最大震度 (改正メルカリ震度階<sup>注)</sup>)

| 震度階(MMI) | 地区           | 罹災人口(千人) |
|----------|--------------|----------|
| X+       |              | 605      |
| IX       | 江油           | 707      |
| VIII     | 綿陽           | 4,684    |
| VII      | 成都, 徳陽, etc. | 11,873   |
| VI       | 貴陽           | 15,469   |
| V        | 西安, 重慶, etc. | 89,674   |



(米国地質研究所(USGS), Pager, Ver.10 より)

図 1 震源域付近の震度分布

注) 改正メルカリ震度階 (Modified Mercalli Intensity:MMI) は、中国において採用されている震度階であり、下記 12 階級に分かれている<sup>3</sup>。

| 震度階      | 揺れの程度  |
|----------|--|
| I~II     | 普通の人は無感で、地震計により記録される。  |
| III      | 屋内にいる少数の人が軽い震動を感じる。  |
| IV~V     | 程度の差はあるが皆を感じる。屋内の物が揺れ、ホコリが落ちる。   |
| VI       | 比較的古い家屋の多数に損害がある。一部の家屋が倒壊する可能性がある。場合により、湿った柔らかい地面に割れ目を生じる。一部の山岳地帯では土砂や岩石が崩落する。 |
| VII~VIII | 大部分の家屋が破壊され、工場の高い煙突には割れ目ができる。少人数の人畜が死傷する。                                      |
| IX~X     | 家屋がひどく破壊される。地面には亀裂が非常に多く発生する。湖やダムの水面に大きな波が立つ。一部の鉄道のレールが曲がり、変形する。               |
| XI~XII   | 家屋が全て倒壊する。地面の変形がひどく巨大な自然災害となる。   |

<sup>2</sup> U.S. Geological Survey, <http://www.usgs.gov/>

<sup>3</sup> 大西一嘉, 中国の災害の歴史と法制度, 月刊地球, Vol.24, No.8, 2002.

## 1.2 地震の発振機構

図 2 は八木ら<sup>4</sup>による地震時の断層面上の滑り量分布、図 3 は CMT 解である。図 2、図 3 が示す通り、本地震は北東—南西方向を持つ節面(北西傾斜)を断層面とする、やや横ずれ成分を含む逆断層型である。このことから、この地震は龍門山衝上断層で発生したものと考えられる<sup>5</sup>。また本地震の規模：Mag.7.9 は、内陸型地震としては世界最大級である。東京大学、筑波大学等、国内研究機関による解析によれば、今回の地震により活動した断層の長さは、1995 年に発生した兵庫県南部地震の 6 倍以上となる約 300km にも達しており、史上稀に見る規模を有する。

インドの衝突によってそびえるヒマラヤの北には、チベット活構造区が広がり、活断層で多くの地震が発生している<sup>5</sup>。今回の活動域周辺で発生した過去の地震活動を挙げると、例えば、龍門山衝上断層の北東端付近では、1976 年 8 月 16 日、23 日にそれぞれ Mag.7.2 の地震が発生している（四川松潘地震）。また、1933 年 8 月 25 日には本地震の約 50km 北東で Mag.7.5 の地震が発生しており、死者約 6,800 名を出している。

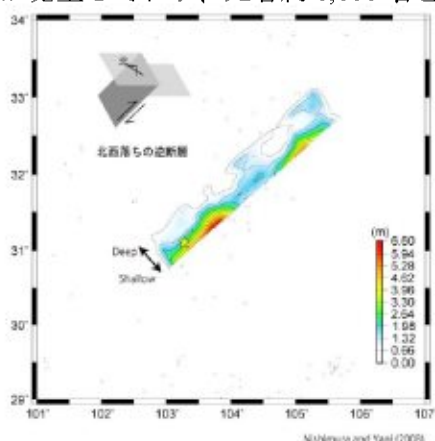


図 2 断層面上の滑り量分布

(Strike,Dip,Slip) = (229.0, 33.0, 146.1)  
 Moment = 0.9356E+21(Nm); Mw = 7.9  
 Variance = 0.11845  
 Depth = 10.00(km); Vmax = 3.20(km/sec)

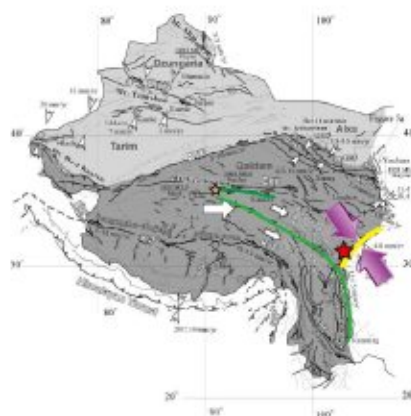


図 4 龍門山衝上断層(図中の黄色のライン)

※赤色星印は本地震の震央位置

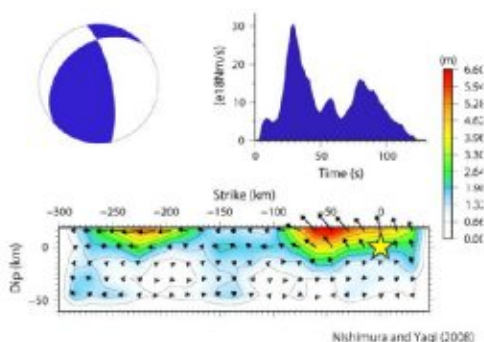


図 3 CMT 解（筑波大学発表）

<sup>4</sup>西村直樹, 八木勇治, 2008 年 5 月 12 日中国四川省で発生した巨大地震(暫定), ([http://www.geo.tsukuba.ac.jp/press\\_HP/yagi/EQ/20080512/](http://www.geo.tsukuba.ac.jp/press_HP/yagi/EQ/20080512/)), 2008 年 5 月 15 日.

<sup>5</sup>東京大学地震研究所, 2008 年 5 月 12 日中国・四川省の地震について (<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/topics/china2008/>), 2008 年 5 月 14 日.

### 1.3 中国の地震リスク

図 5 は、中国において紀元前 2300 年から西暦 2000 年までに発生した Mag. が 7 以上 9 未満の地震を地図上にプロットしたものである<sup>6</sup>。中国はユーラシアプレート上に位置し、フィリピン海プレート及びインド・オーストラリアプレートが南から衝突している。この地殻条件から、中国で発生する地震のメカニズムは、次の 2 つに大別される：1)プレート境界型地震、2)内陸型地震。



図 5 紀元前 2300 年から西暦 2000 年までに発生した Mag. が 7 以上 9 未満の地震

まず 1)プレート境界型地震であるが、これは衝突するプレートの境界で発生する地震であり図 5 ではチベット（西藏）や雲南省（ユーラシアプレートとインド・オーストラリアプレート間）で発生する一部の地震がそれに相当する。また、同様のメカニズムを有する日本の地震としては、関東地震（1923 年、フィリピン海プレートと北米プレート間）、東南海・南海地震（1944 年、フィリピン海プレートとユーラシアプレート間）が挙げられる。一方 2)内陸型地震は、プレート同士が衝突することにより、プレート内に歪みが蓄積して発生する地震であり、中国で発生する地震の殆どがこのタイプの地震である。図 5 では、台湾や、北京から西安、成都、昆明から内陸側で発生する地震に相当する。また、同様のメカニズムを有する日本の地震としては、兵庫県南部地震（1995 年）が挙げられる。

今回の四川大地震は、上述の 2)に分類される。図から読み取れるように、ユーラシアプレートとインド・オーストラリアプレートが衝突し合う中国において、内陸型の巨大地震は歴史的に幾度も発生しており、本地震も同様のメカニズムを有していると考えられる。

<sup>6</sup> Shi Peijun Eds.,“Atlas of Natural Disaster System of China,”Science Press(Beijing), 2003.

このように、過去に中国では巨大地震が幾度となく発生しているが、そのうち、20世紀に発生し、その死者数が1万名を超えた地震は、下表のとおりである<sup>7</sup>。

表 1 20世紀に中国で発生した死者数1万名以上の被害地震

| 発生年  | 場所      | Mag. | 死者数     |
|------|---------|------|---------|
| 1920 | 寧夏回族自治区 | 8.6  | 235,502 |
| 1921 | 寧夏回族自治区 | 6.5  | 10,000  |
| 1927 | 甘肅省     | 8.0  | 41,419  |
| 1970 | 雲南省     | 7.7  | 15,621  |
| 1976 | 河北省唐山   | 7.8  | 242,000 |

中国の耐震基準（後述）では、構造物に求められる耐震性能（基本烈度）が地区別に定められている。この基本烈度は、人口の集積する主要都市部に関しては比較的高い耐震性能が要求されているが（e.g. 北京は烈度8度、成都是烈度7度）、その他の地域、例えば人口の少ない山間部などでは、これらよりも低い基本烈度が定められている場合がある。本地震の震源域付近で定められている基本烈度は烈度6度程度と見られ、今回の地震によりこれを上回る揺れに見舞われた地域の被害が特に大きくなったものと推定される。

<sup>7</sup>大西一嘉，中国の災害の歴史と法制度，月刊地球，Vol.24，No.8，2002.

## 1.4 中国の耐震基準

### (1) 耐震基準の歴史

中国の耐震基準の歴史は、1974年に「工業与民用建筑抗震設計規範 TJ 1-74」が刊行され、1976年の唐山地震の発生を契機に、1978年に国家地震局が建築物の耐震基準「工業与民用建筑抗震設計規範 TJ 11-78」を設けた。これは、多発する地震の教訓を受け、地域ごとに最大級地震を予測し、コンクリート・木造など構造別に基準を定めたものである。また、1989年に改訂され「建筑抗震設計規範 GTJ 11-89」が1990年1月1日に施行された。

現在は、「中華人民共和国建筑抗震設計規範 GB 50011-2001」により耐震設計が行われている。この基準は「中華人民共和国国家標準」の一つであり、中華人民共和国建設部によって批准され、2002年1月1日に施行された。

現存する建物に対しては、1996年6月1日に施行された「建筑抗震鑑定標準（中華人民共和国国家標準 GB 50023-95）」があり、これは既存建物に対する耐震性の評価や補強の方法について定めている。

### (2) 現行の耐震基準「中華人民共和国建筑抗震設計規範 GB 50011-2001」の概要

#### ①設計震度

耐震設計において対象とする地震は、下表の3つの規模のものを想定し、それらに対する耐震性能の目標を定めている。

| 地震の規模                 | 発生頻度               | 再現期間    | 耐震性能の目標                         |
|-----------------------|--------------------|---------|---------------------------------|
| 小地震<br>(頻繁に発生する地震)    | 50年間の超過確率<br>63.2% | 50年相当   | 建物は少しの破損にとどまり、補修なしに使用できる。       |
| 中地震<br>(基本となる地震)      | 50年間の超過確率<br>10%   | 475年相当  | 建物は被害を受けるが、補修することにより用できる。       |
| 大地震<br>(極めてまれに発生する地震) | 50年間の超過確率<br>2~3%  | 2000年相当 | 建物は損害を被るが、崩壊することなしに人命を危険にさらさない。 |

耐震設計は2段階になっており、第1段階は上表の小地震に対する設計、第2段階は大地震に対する設計となっている。

設計震度は、地震の発生状況の強弱により、地域ごとに「基本烈度（震度）」（前述の12階級 I「無感」～XII「景色が変わる」に相当する。）を決めて、これに対応して決めている。

代表的な都市における基本烈度は、

烈度6度：杭州（浙江省）・温州（浙江省）・青島（山東省）

烈度7度：天津（天津市）・成安（河北省）・上海（上海市）・深圳（広東省）  
成都（四川省）・長安（陝西省）

烈度8度：北京（北京市）・唐山（河北省）・西安（陝西省）

であり、烈度9度以上の地域としては、四川省の松潘県などがある。



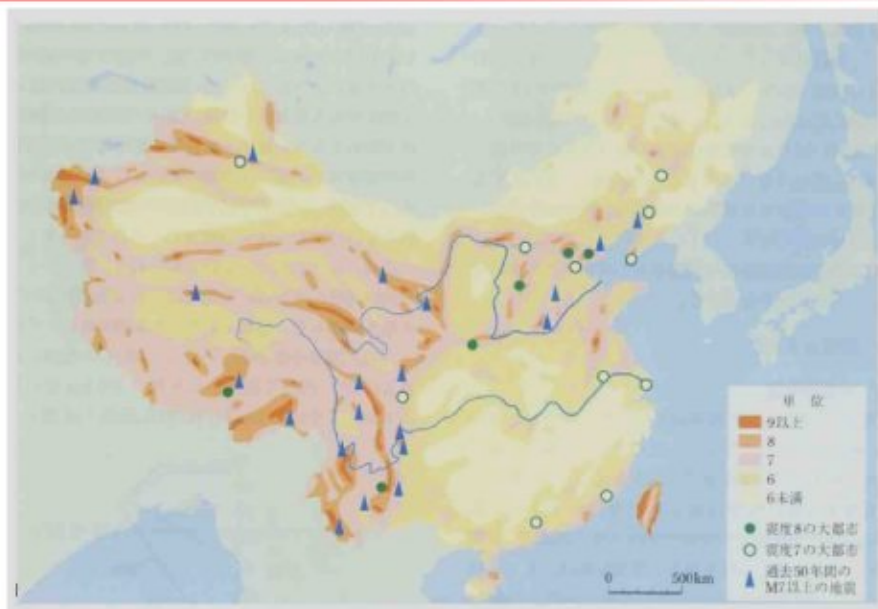


図 6 基本烈度区分図

中地震に対する烈度が基本烈度となり、それに対応する設計基本地震加速度が下表のように決まっている。

| 基本烈度                        | 6      |        | 7      |        | 8      |        | 9 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---|
| 設計基本地震加速度<br>(1 g = 980gal) | 0.05 g | 0.10 g | 0.15 g | 0.20 g | 0.30 g | 0.40 g |   |

また、建物の重要性や損失した場合の影響度を勘案して、下記のように甲乙丙丁の4種類に分類され、設計震度の割り増しを行うこととしている。

- 甲： 国民経済に大きな損失をもたらす建物、特殊な機能をもつ建物  
(例： 原子力発電所・主要病院・毒物を扱う研究所)
- 乙： 国家重点耐震都市の非常に重要な建物
- 丙： 甲、乙、丁以外の建物
- 丁： 地震による影響の少ない建物

設計震度は甲にあつては、該当地区の烈度より1度引き上げた烈度に対する震度を用いなければならない。乙、丙、丁の烈度はそのまま用いることとしている。

## ②建物の高さ制限

烈度に対応して高さに制限を設けている。例えば、耐震壁を有しないラーメン構造の場合は、烈度7度では高さ55mまでとし、烈度8度では高さ45mまでとし、烈度9度では25mとしている。耐震壁を有する構造の場合には、烈度7度では高さ120mまでとし、烈度8度では高さ100mまでとし、烈度9度では50mとしている。

甲、乙の建物は、地域に定められた烈度より1度引き上げた烈度に対する高さ制限を採用しなければならない。

この他に、地盤の種別によっても高さの制限を設けている。

例えば、北京は烈度8度の地域に属するために、基本設計震度として0.20gであるが、甲に分類される重要な建物を鉄筋コンクリート造でラーメン構造とする場合には、重要度による設計震度の割り増しが必要で、烈度9度となり、基本設計震度は0.40gである。高さ制限も烈度1度引き上げられた烈度9度の規定を用いなければならない。高さを25m以下としなければならない。

### ③地盤の液状化

地盤の液状化対策は、烈度7度以上の地域を対象としており、建物の重要度に応じて対策がきまっている。

液状化等級は、大・中・小があるが、地盤の貫入試験結果を基に液状化に関する規定に基づいて算定される液状化指数により決定される。

### ④その他の規定

建物の固有周期と地盤の卓越周期から設計外力を算定する設計スペクトル（加速度応答スペクトル）の採用、建物の平面的な形状・ねじれを考慮すること、ピロティなどの高さ方向に剛性のバランスが悪い建物に対する制限を設けていることなどは、日本における耐震設計に似ている。

## 2 四川大地震による周辺都市の被害状況

震源地に近い都江堰市、阿バ州理県・綿陽市・徳陽市、成都市の被害状況を都市別にまとめる。被害状況は、弊社の提携先各社の現地事務所から入手したものである。インフラの停止、復旧状況については5月15日現在の状況である。

### 2.1 都江堰市

震源地の東約30kmの都市、被害状況および写真は中国太平洋財産保険公司から入手した。

都江堰市では多くの建物が倒壊し、その中に学校建物3棟(新建小学校, 向峨郷中学校, 聚源中学校)が含まれている。学校建物の倒壊で学生1000人余りが下敷きとなった。ひび割れで修復不能の建物も多く、RC構造が残ったまま煉瓦・ブロック壁が崩れ落ちた建物もみられる。



崩壊した聚源中学校



市内の商業ビル

インフラは、地震発生後に水、電気、ガスの供給が停止している。15日正午に部分的に水道の供給が開始されているが飲用は不可であり、電気、ガスの供給はまだ目途がついてない模様である。現地情報によると、水道局、政府機関、重点学校、病院、ラジオ・TV放送局については16日までに、電気を供給、他の役所、商業ビル、住宅については安全が確認でき次第電気が供給される予定である。



ビル倒壊状況



レンガ壁の損壊状況



市内の被害状況



建物の被害状況

## 2.2 阿バ州理県・綿陽市・徳陽市

多大な被害をうけた阿バ州理県、綿陽市の平武、広元市の青川県などは道路、通信が遮断され、一時的に情報が入らなかった。これらの地区の都市と農村の接続部分の村は、家屋が全壊し、インフラが破滅状態である。

また、綿陽市北川、徳陽市什邡、綿竹の一部の町と村ではほぼ全ての家屋が倒壊した。漢旺鎮、孝感鎮、武都鎮は、地震による激しい揺れとその後の土石流の影響で、大きな被害が発生している模様である。

綿陽市では、道路、橋の損壊が多く、道路が167km損壊したとの報道もある。北川、平武の給水、ガス供給施設の全てが損壊し、安県、江油の給水、ガス供給施設の半数以上が損壊した模様である。

## 2.3 成都市

成都市は震源地の東南約90kmに位置する四川省の省都で、市全域の人口は1千万人を超える商業都市である。現地調査委託先からこれまでに入手した被害状況を以下のとおりまとめた。

### (1) 被害状況概要（市街および主要工業区を含む）

成都市の被害は比較的軽く、建物倒壊は無いが、建物などの被害状況は以下のとおりである。

- ① 煉瓦造の建物に横方向・縦方向にひび割れ
- ② 地面、壁の大理石、タイルが剥がれ・割れる
- ③ 屋内の吊り天井が一部剥がれ・落下
- ④ 屋上の防水層がひび割れし、漏水
- ⑤ キャビネットの移動
- ⑥ 店舗商品の落下、散乱
- ⑦ 停電による要冷凍、冷蔵保存商品の損失

成都市には2箇所のハイテク工業団地が立地している。市の南側に位置する工業団地では、建物の損傷は外観からは見られない。建物内部には立ち入りできないため、状況は不明である。市の西側に位置する工業団地への幹線道路は救援資材の運搬路となっており、アクセスできず、状況不明である。しかしながら、現地ヒヤリングによると、南側に位置するハイテク工業団地での生産は5月14日から一部再開済みである。

## (2) インフラの損失状況（給水、給電、ガス供給、通信、交通等）

市内のインフラは大きな影響を受けていない。地震時に水管の破裂が数箇所発生したが、損失は少ない。5月14日18時時点で成都市全域の給水、電気、道路、通信が正常に機能している。ガス供給は5月13日には問題はなかったものの、14日時点では市内各所で一時停止した。電話通信は引続き不安定な状況が続いている。

成都市にある四川大学化学工学科に確認したところ、研究室内の実験台に置いてあるガラス器具類が落下した他は、実験設備などに被害はない。

成都市周辺の鉄道は地震により停止した5路線の内、4路線が復旧し、救援物資を運搬している。宝鶏―成都線では地滑りが発生し、40両からなる貨物列車が脱線している。成都空港では、一時、レーダーによる地震管制システムが損傷を受け、無線誘導に切替え、運用した。支援物資や隊員を運搬する航空機を優先的に離発着させている。

高速道路を含む道路網にも被害は発生しているが、成都市内の道路には大きな損傷はなく、通常に通行している。成都市から都江堰までの道路には一部亀裂が入っているが、交通には影響がない様子である。高速道路については、救援物資運搬のため一部が閉鎖されている。

## (3) 政府機関の対応状況

- ① 地震発生時、市民が道路、広場などに多量に集中し、30分後に警察当局は人員密集区域の監視コントロールを強化した。
- ② 政府機関の関連部門が車両で市内を巡回し、市民に落ち着いて、デマを信じないように呼びかける。
- ③ 予測される比較的強い余震について関連部門（役所出張所、交番など）を通して、市民に伝え、注意を呼びかける。
- ④ 役所出張所が余力のある市民に義援金、義援物資を呼びかける。
- ⑤ TV、携帯メールに災害地域の救助用緊急物資・設備などの関連情報を発信し、余力のある市民、企業に救済本部に連絡・義援する様に呼びかけている。

以下の写真は成都市内の状況である。



店舗内の商品散乱状況



建物内部クラック



屋根の損壊状況



建物ジョイント部の亀裂発生状況



吊り天井タイルの落下



ハイテク工業団地の建物（被害なし）



ハイテク工業団地の建物（被害なし）

### 3 日系企業の被害状況

2008年5月19日現在までに公表されている報道機関の情報によると、日系企業は、成都市や重慶市など震源地から比較的遠く、被害が軽微であった地域が多かったため、工場の建物および生産設備への被害は軽微であった。また、地震発生時刻は作業時間中であったが、現地従業員および日本人従業員ともに被害はほとんど見られなかった。しかし、生産ラインの点検や従業員を帰宅させるなどの理由で、一時的に作業を停止した企業が多かった。主な企業の被害状況は下記のとおりである。

- ① ヤマハ発動機の現地合弁会社（成都市）は、一部壁にひびが入り、電気・ガスが停止したため13日は作業停止したが、14日から作業を再開した。
- ② トヨタ自動車の現地合弁会社（成都市）は、塗装ラインの床にひびが見つかるなど設備の補修に加えて、部品などのサプライヤーとの物流ルートの確認をしていることから、復旧が長引いている（19日から一部再開）。また寸断されている道路も多く、しばらくは仕入れや物流面で不安が残る状況である。
- ③ ホンダは、エンジン部品の調達先である山田製作所（成都工場）が作業停止し、部品不足となったため、現地合弁会社の「東風本田汽車」（武漢市）で作業を停止、「広州本田汽車」（広州市）でも一時生産を停止した（別ルートから部品を調達して15日に生産を再開した）。
- ④ 伊勢丹（成都市）は、安全確認および従業員への配慮から13日は休業したが、14日から営業を開始している。

#### 【ヤマハ発動機】

- 四川華川ヤマハ（ヤマハ発動機の現地合弁会社）
- 所在地：四川省成都市
- バイク部品を製造

| 日付        | 状況   |
|-----------|--|
| 2008/5/12 | 同社が出資する部品生産会社の四川華川ヤマハ（成都）は、安全確保のため地震直後に生産ラインを停止、同日の作業を休止した。一部、壁にヒビが入るなどの被害が出ている。 |
| 2008/5/13 | 壁にひびが入り作業を停止。電気、ガスが止まったままで機械の点検作業もできない状況。再開のめどはたっていない。                           |
| 2008/5/14 | 壁のヒビや天井パネルが落下。電気・ガスが止まり13日は作業を停止。従業員400人は自宅待機。インフラ復旧後、設備類の点検に入る。                 |
| 2008/5/15 | 二輪車用部品工場の作業を再開。  |

### 【トヨタ自動車】

- 四川一汽豊田汽車（トヨタ自動車と第一汽車集団の現地合弁会社）
- 所在地：四川省成都市
- マイクロバスの「コースター」とスポーツ多目的車（SUV）の「プラド」を生産している。生産能力は年間1万3000台（中国全体におけるトヨタ自動車の生産能力は年間64万3000台）。

| 日付        | 状況   |
|-----------|--|
| 2008/5/12 | 地震発生直後に生産ラインを停止。<br>13日も2交代勤務のうち、前半シフトを休止する。生産設備を点検した上で、操業再開時期を決める。勤務中の従業員約1600人（トヨタ本社社員12人を含む）にケガはない。   |
| 2008/5/13 | 現地で状況を確認中。目立った被害はないが、設備点検のために稼働を停止。<br>14日も操業再開を見送る。安全などが確認でき次第、再稼働する予定。<br>生産計画に影響が出始め、14日までの3日間で少なくとも、小型バスなど200台が作れない状況。生産態勢が整っても、交通が寸断された状態が続けば、部品が届かず、従業員が集まらないため、出荷できないなどのことも考えられる。               |
| 2008/5/14 | 15日の操業を取りやめることが決定。12日の発生以来4日目の停止となり、14日時点で約200台の減産。<br>復旧が長引いている理由として、塗装ラインの床にひびが見つかるなど設備の補修に加えて、部品などのサプライヤーとの物流ルートの確認をしていることがあげられる。<br>16日以降の稼働については15日の状況を見て決める。                                     |
| 2008/5/15 | 16日朝まで操業を停止することを決める。小型バスなど200台の生産に影響。検査用設備の精度や部品メーカーの被災状況など点検・確認する項目が多いため、生産再開のめどは立っていない。  |
| 2008/5/18 | 操業停止が続いていたが19日から一部再開予定。寸断されている道路も多く、しばらくは仕入れや物流面で不安が残る状況。<br>操業停止により16日までに小型バスなど約380台分の生産に影響。床のひび割れ、グループ会社など部品工場からの輸送困難、近隣住民への配慮等の理由で、工場の操業を停止していた。平時は2交代制（日中と夜間）で操業しているが、当面は従業員の負担を減らすため日中だけの操業とする予定。 |



### 【ホンダ】

| 日付        | 状況   |
|-----------|--|
| 2008/5/12 | 中国での事業に影響は出ていない模様。   |
| 2008/5/13 | 13日までに従業員の安全確認や設備点検を終え、生産を再開。  |
| 2008/5/15 | エンジン部品の調達先である山田製作所（成都工場）が操業停止。部品不足となったため、「東風本田汽車」（武漢市）の操業を停止、「広州本田汽車」（広州市）でも一時生産を止める。別ルートから部品を調達して15日に生産を再開する予定。 |
| 2008/5/16 | 15日朝から「東風本田汽車」（武漢市）、「広州本田汽車」（広州市）で操業開始。  |

### 【伊勢丹】

- 所在地：四川省成都市

| 日付        | 状況  |
|-----------|---|
| 2008/5/12 | 現地の顧客や従業員（日本人は6人）にけがはなかった。店内の棚が落ちる被害がでている。安全確認のため営業を中止したが、大きな被害はなく、13日に営業再開の予定。 |
| 2008/5/13 | 安全が確認できたため、13日午前に店を再開する予定だったが、従業員の心情に配慮し（家族と一緒にいたいなどの要望）、営業を見合わせる。14日以後の対応も未定。  |
| 2008/5/14 | 建物の構造に損傷はない。安全確認や商品陳列のため13日は休業し、開店の日時は未定。                                       |
| 2008/5/15 | 14日に成都市の百貨店の営業を再開。  |